

2026年3月期 第3四半期決算 補足資料

株式会社エクセディ
証券コード 7278

➤ 2026年3月期 第3四半期実績

- ✓ 売上高は米州 & 日本でのAT製品の受注減少・為替影響により減収
- ✓ 営業利益はAT製品の受注減少・人的資本に係る費用増加するも、不採算の米国子会社の撤退・中国 & その他アジアでの売上増加・コスト上昇分等の売価転嫁により増益

➤ 2026年3月期 通期予想

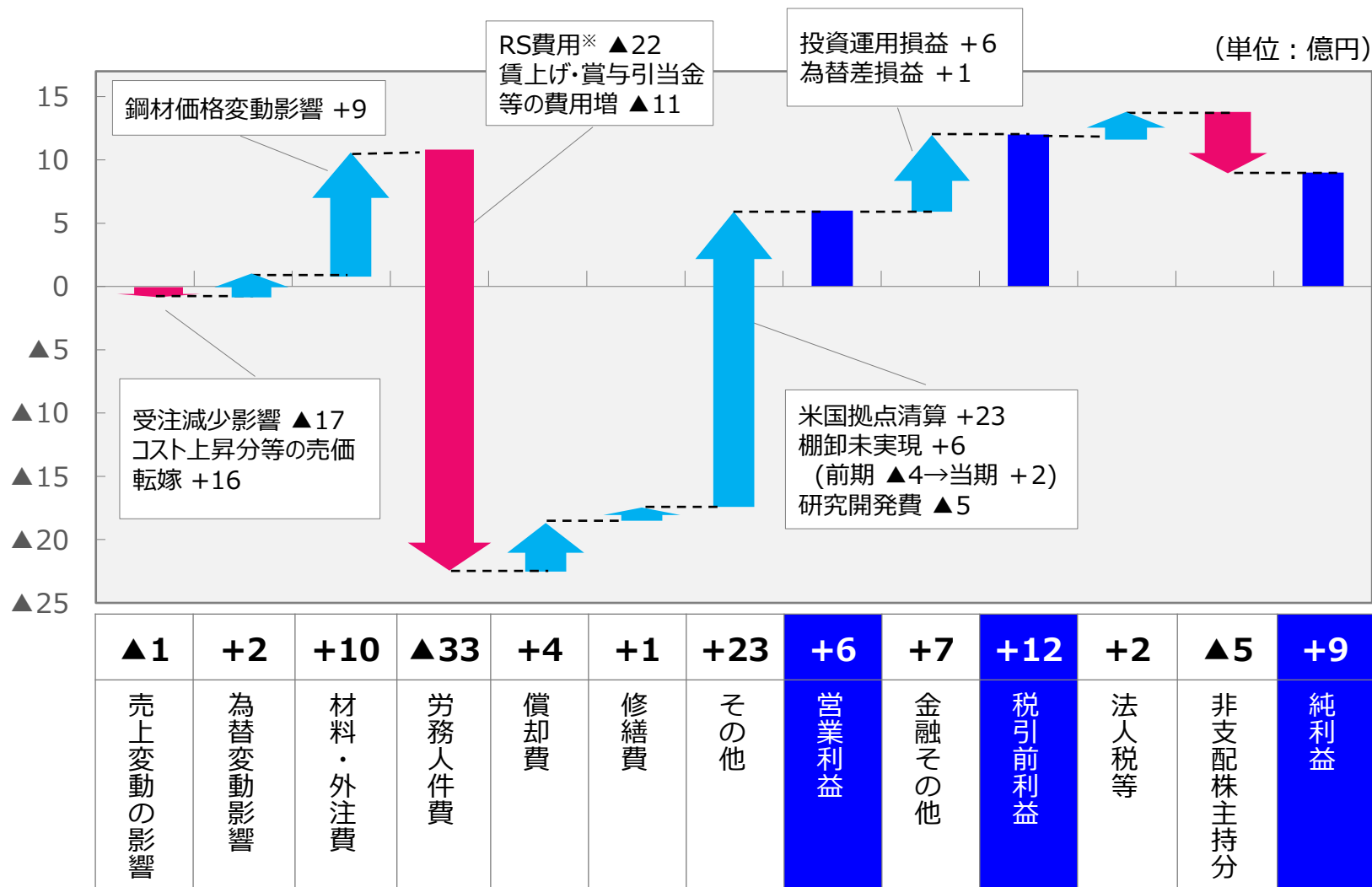
- ✓ 為替相場が想定より円安に推移したこと、第3四半期迄の業績が前回予想を上回ったことを踏まえ、通期予想を上方修正（営業利益：210億円→220億円）

➤ 株主還元

- ✓ 最適資本構成（自己資本比率60%）を維持する為、2025 & 2026年度トータルで総還元性向100%方針（DOE5%下限、安定配当を継続）

- ✓ 売上高： 米州&日本でのAT製品の受注減少・為替影響により前期比では減収も、アジアでの2輪&AT製品、中国でのAT製品の売上好調により通期予想比では順調な進捗
- ✓ 営業利益： AT製品の受注減少・人的資本に係る費用増加等 減益要因あるも、不採算の米国子会社の撤退・中国&その他アジアでの売上増加・コスト上昇分等の売価転嫁により前期比&通期予想比共に順調
- ✓ 純利益： 営業利益の増益に加え、投資運用益により増益

単位：億円	2025年3月期 第3四半期実績	2026年3月期 第3四半期実績	増減		増減率		10月29日発表 2026年3月期 通期予想	進捗率
売上高	2,334	2,264	▲ 69	▲ 3.0%			2,950	76.8%
営業利益	162	167	+ 6	+ 3.4%			210	79.7%
対売上高比率	6.9%	7.4%	+ 0.5pt	—			7.1%	—
純利益	102	111	+ 9	+ 9.0%			125	88.7%
対売上高比率	4.4%	4.9%	+ 0.5pt	—			4.2%	—
ドル円レート (平均)	152.9	149.3	▲ 3.5	▲ 2.3%			146.0	—



単位： 億円	所在地	MT	AT	その他計				合計
					TS	2 W	その他	
2025年 3月期3Q 実績	日本	136.5	676.1	116.5	89.3	0.4	26.8	929.1
	米州	57.2	368.5	13.6	13.6	0.0	0.0	439.3
	中国	37.8	299.7	2.1	2.0	0.0	0.0	339.6
	アジア・オセアニア	273.4	130.5	132.7	0.0	131.1	1.6	536.6
	その他	43.2	45.6	0.3	0.0	0.0	0.3	89.2
	合計	548.1	1,520.5	265.2	104.9	131.5	28.7	2,333.8

2026年 3月期3Q 実績	日本	144.8	633.8	117.8	83.5	0.7	33.6	896.5
	米州	56.0	279.3	10.0	9.9	0.0	0.0	345.3
	中国	33.3	313.2	1.9	1.8	0.0	0.1	348.4
	アジア・オセアニア	278.6	146.6	161.4	0.0	159.3	2.0	586.6
	その他	43.6	44.0	0.1	0.0	0.0	0.1	87.7
	合計	556.3	1,417.0	291.1	95.2	160.1	35.9	2,264.5

対前年 同期 差異	日本	+ 8.4	▲ 42.3	+ 1.3	▲ 5.8	+ 0.3	+ 6.8	▲ 32.6
	米州	▲ 1.3	▲ 89.2	▲ 3.6	▲ 3.7	0.0	+ 0.0	▲ 94.1
	中国	▲ 4.5	+ 13.5	▲ 0.1	▲ 0.3	+ 0.0	+ 0.1	+ 8.8
	アジア・オセアニア	+ 5.2	+ 16.1	+ 28.7	+ 0.0	+ 28.3	+ 0.4	+ 50.0
	その他	+ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 1.5
	合計	+ 8.2	▲ 103.5	+ 26.0	▲ 9.7	+ 28.6	+ 7.1	▲ 69.4

ご参考 為替レート 変動に伴う 「換算影響」※ を除く差異	日本	+ 8.4	▲ 42.3	+ 1.3	▲ 5.8	+ 0.3	+ 6.8	▲ 32.6
	米州	+ 0.1	▲ 82.6	▲ 3.4	▲ 3.4	0.0	+ 0.0	▲ 85.9
	中国	▲ 4.0	+ 18.4	▲ 0.1	▲ 0.2	+ 0.0	+ 0.1	+ 14.3
	アジア・オセアニア	+ 10.3	+ 10.4	+ 36.0	+ 0.0	+ 35.7	+ 0.3	+ 56.6
	その他	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 4.1
	合計	+ 14.2	▲ 99.4	+ 33.5	▲ 9.5	+ 36.0	+ 7.0	▲ 51.7

単位: 億円	所在地	MT	AT	その他計				全社費用	合計※1
					TS	2 W	その他		
2025年 3月期3Q 実績	日本	43.1	60.8	11.3	12.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 27.8	91.2
	米州	5.3	▲ 20.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	▲ 21.1
	中国	0.3	34.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	37.4
	アジア・オセアニア	32.7	11.5	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	53.9
	その他	2.3	0.6	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	4.4
	連結調整	▲ 4.5	0.5	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 4.0
	合計	79.1	87.5	22.9	13.4	9.0	0.5	▲ 27.8	161.8

2026年 3月期3Q 実績	日本	45.7	47.0	▲ 13.3	9.3	▲ 0.5	▲ 22.1	▲ 27.0	54.8
	米州	3.8	▲ 4.3	0.5	0.4	0.0	0.1	0.0	0.5
	中国	0.6	41.4	0.5	0.4	▲ 0.0	0.0	0.0	44.8
	アジア・オセアニア	33.9	18.4	12.5	0.0	13.4	▲ 0.9	0.0	65.3
	その他	3.1	0.2	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	4.3
	連結調整	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 2.2
	合計	86.5	102.0	0.8	10.1	13.1	▲ 22.4	▲ 28.1	167.4

対前年 同期 差異	日本	+ 2.7	▲ 13.8	▲ 24.5	▲ 3.3	+ 0.5	▲ 21.7	+ 0.8	▲ 36.4
	米州	▲ 1.6	+ 15.9	+ 0.1	▲ 0.0	0.0	+ 0.1	0.0	+ 21.5
	中国	+ 0.3	+ 7.1	+ 0.1	+ 0.1	▲ 0.0	+ 0.0	0.0	+ 7.4
	アジア・オセアニア	+ 1.2	+ 6.9	+ 2.5	▲ 0.0	+ 3.4	▲ 0.9	0.0	+ 11.4
	その他	+ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2
	連結調整	+ 3.9	▲ 1.2	+ 0.1	+ 0.0	+ 0.2	▲ 0.0	▲ 1.1	+ 1.7
	合計	+ 7.3	+ 14.5	▲ 22.1	▲ 3.2	+ 4.1	▲ 22.9	▲ 0.3	+ 5.5

ご参考 為替レート 変動に伴う 「換算影響」※2 を除く差異	日本	+ 2.7	▲ 13.8	▲ 24.5	▲ 3.3	+ 0.5	▲ 21.7	+ 0.8	▲ 36.4
	米州	▲ 1.5	+ 15.8	+ 0.1	▲ 0.0	0.0	+ 0.1	0.0	+ 21.6
	中国	+ 0.3	+ 7.7	+ 0.1	+ 0.1	▲ 0.0	+ 0.1	0.0	+ 8.1
	アジア・オセアニア	+ 1.0	+ 6.2	+ 3.1	▲ 0.0	+ 4.0	▲ 1.0	0.0	+ 11.1
	その他	+ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2
	連結調整	+ 3.9	▲ 1.2	+ 0.1	+ 0.0	+ 0.2	▲ 0.0	▲ 1.1	+ 1.7
	合計	+ 7.1	+ 14.4	▲ 21.5	▲ 3.2	+ 4.7	▲ 23.0	▲ 0.3	+ 5.8

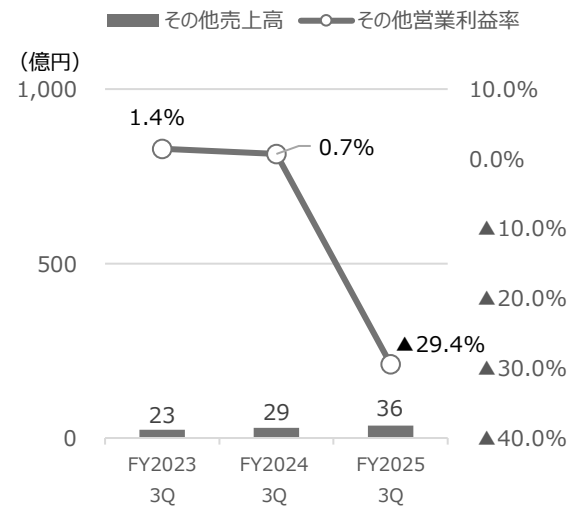
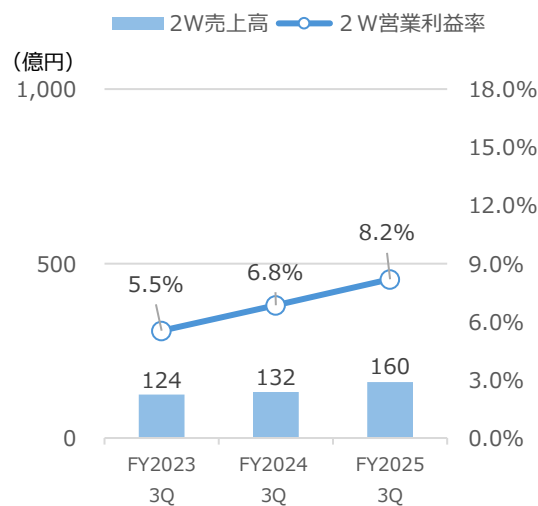
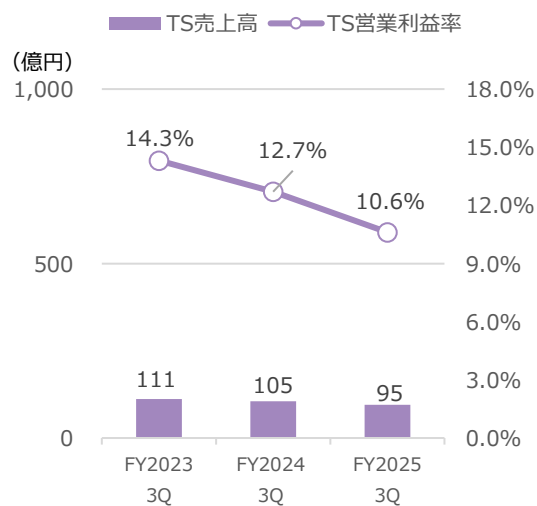
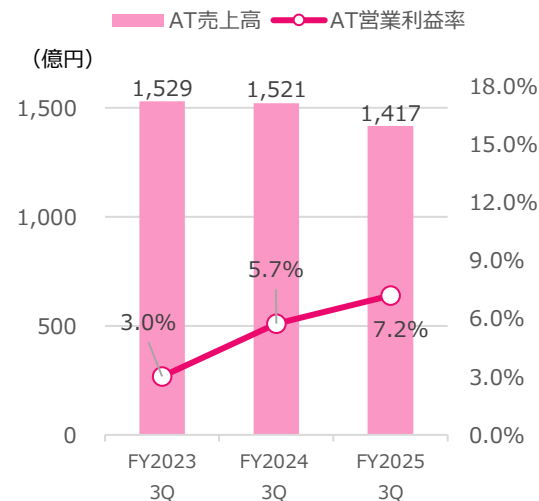
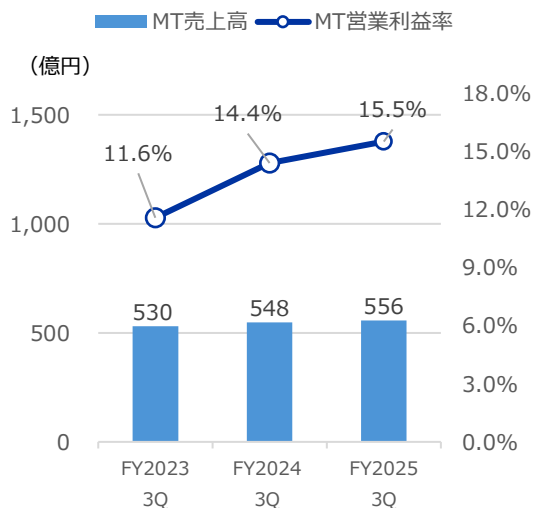
※1：その他収益費用考慮済の数値

※2：在外子会社の外貨建て財務諸表を円換算する際の為替レート差による影響

2026年3月期 第3四半期実績 事業セグメント別業績推移

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来



2026年3月期 予想
通期業績見通し修正について

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

- ✓ 為替相場が想定より円安に推移したこと、第3四半期迄の業績が前回予想を上回ったことを踏まえ、
通期予想を上方修正

単位：億円	2025年3月期 通期実績	10月29日発表 2026年3月期 通期予想 A	1月28日発表 2026年3月期 通期予想 B	増減 (B-A)	増減率 (B/A)
売上高	3,096	2,950	3,000	+ 50	+1.7%
営業利益 対売上高比率	218 7.1%	210 7.1%	220 7.3%	+ 10 + 0.2pt	+4.8% -
純利益 対売上高比率	127 4.1%	125 4.2%	135 4.5%	+ 10 + 0.3pt	+8.0% -
ROE	6.4%	7.0%	7.2%	+ 0.2pt	-
ドル円レート（平均）	152.5	146.0	151.0	+ 5.0	+ 3.4%

- ✓ ROE目標（2027年度：8% & 2030年度：10%）を達成すべく、基幹事業の「稼ぐ力」を改善すると共に、新事業創出に経営資源を集中投入することにより、事業ポートフォリオを転換

単位：億円	2025年3月期 実績 (中計初年度)	2026年3月期 予想 (中計2年目)	2027年3月期 目標 (中計3年目)	2028年3月期 目標 (2027年度)	2031年3月期 目標 (2030年度)
売上高	3,096	2,950 → 3,000	2,850	2,820	3,300
営業利益 対売上高比率	218 7.1%	210 → 220 7.3%	220 7.7%	235 8.3%	300 9.1%
純利益 対売上高比率	127 4.1%	125 → 135 4.5%	138 4.8%	148 5.2%	186 5.6%
ROE	6.4%	7.0% → 7.2%	7.5%	8.0%	10.0%

TOPIC

2025年12月、「国産ドローン」実現に向けAileLinX社のUAV開発事業資産を譲受※












- ✓ 当社の「品質保証・量産化ノウハウ」に、同事業の「独自開発のフライトコントローラによる機体制御技術」等技術資産&人材を加え、昨今ニーズの高まる「国産ドローン」の開発を実現



AileLinX（エールリンクス）が開発した製品の一つである、定点監視ロボット「HOVER EYE」

- **対象事業**：北川鉄工所「UAV推進室」&「AileLinX」が管轄するUAV開発事業
- **技術資産**：製品開発に関連する機材・設備&知的財産権
- **製品**：同事業が開発・保有していた製品群

- ✓ 地政学的リスク回避ニーズに対応する「**国産ドローン**」を武器に、知見を持った出資先企業と当社の強みである**技術・製造機能・グローバル販売網**を組み合わせ、**バリューチェーン全体を手の内化**

		マーケティング 企画	設計・試作	部品生産	組立・製造	販売	アフター サービス	関連 サービス
北米	農業用	 EXEDY Globalparts Corporation エクセディグローバルパーツ	①  baibars	 EXEDY Globalparts Corporation エクセディグローバルパーツ				
南米		①  baibars			 EXEDY Latin America, S.A. エクセディラテンアメリカ			
アフリカ		①  baibars			 EXEDY Clutch Europe Ltd. エクセディクラッチヨーロッパ※			
トルコ		①  baibars						
日本						④ WorldLink & Company		
	消防用	 株式会社 エクセディ baibars社の機体をベースに、AileLinXのフライトコントローラーの知見を活用			④ WorldLink & Company			
	物流用	② 						
	測量用							⑤  DRONE

※ 関連サービスとしてSORA社との協業にてアフリカマラリア対策も実施

- ✓ ドローンの社会実装が進む今、知見を持つスタートアップ企業との協業を積極的に進め、機体開発やソリューション提供、DaaS（Drone as a Service）への展開を強化し、顧客課題の解決を加速

① baibars Mechatronics Aviation Industry Joint Stock Company



トルコ国内の農業用ドローンのトップメーカー

所在地	トルコ
設立	2015年
事業内容	ドローン機体の開発、製造、販売、農業散布サービス、スクール 等
出資時期	2023年 12月
出資の狙い	北米・南米・アフリカ・トルコ等の農業用散布サービス参入及び機体の知識、アフターサービスのノウハウ等を取得

② イームズロボティクス 株式会社



国の型式認証制度に対応する高い開発力

所在地	福島県 南相馬市
設立	2016年
事業内容	産業用ドローンを中心とした自律機器の製造販売等
出資時期	2024年 5月
出資の狙い	同社の強みである日本基準の型式認証機、制御ソフトウェアを活かし地政学的リスク回避ニーズに対応

③ 株式会社 AileLinX（※事業資産の譲受）



「国産ドローン」を実現する独自の技術資産

所在地	広島県 府中市
設立	2018年
事業内容	航空・宇宙（無人航空機の開発・販売）
譲受時期	2025年 12月
譲受の狙い	同社の「独自開発のフライトコントローラによる機体制御技術」など貴重な技術資産及び人材を当社が引き継ぎ、さらに発展

④ 株式会社 WorldLink & Company



顧客数2,000社を誇るドローン業界のパイオニア

所在地	京都府 京都市
設立	2014年
事業内容	ドローンの販売や保守サービス、産業・農業向けソリューションの提供 等
出資時期	2024年 10月
出資の狙い	同社の幅広い顧客数と製品目利き力、官公庁へのパイプ等を活かしドローンのトータルソリューションビジネスを確立

⑤ 扶和ドローン 株式会社



高精度UAV測量技術でドローンサービス提供

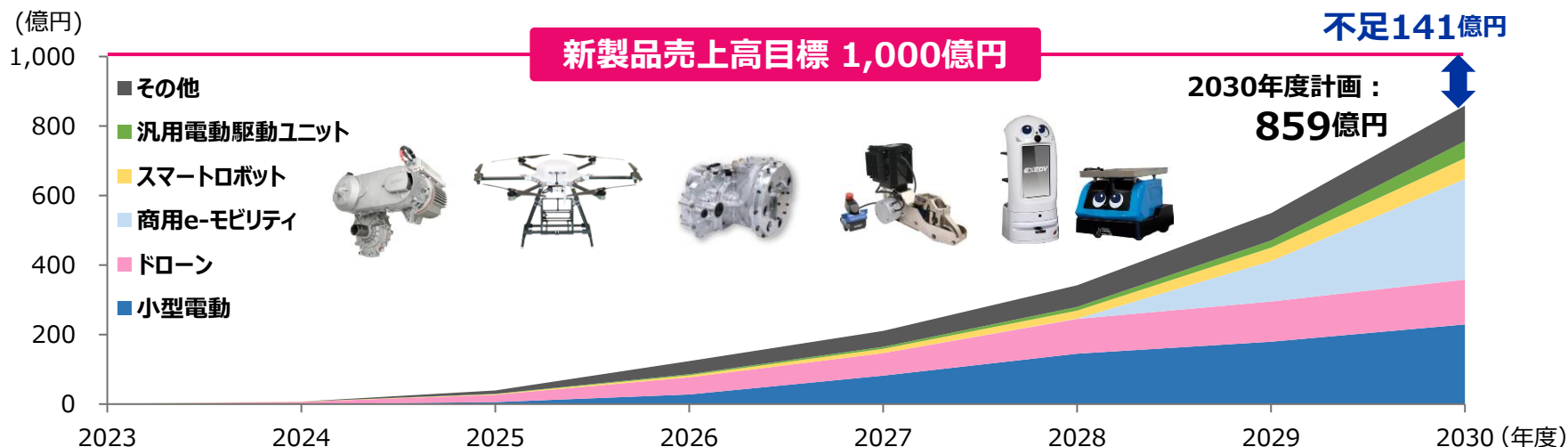
所在地	宮城県 宮崎市
設立	2019年
事業内容	UAVレーザー計測・UAV写真計測・三次元データ処理等ドローンによる空撮計測サービスを提供
出資時期	2025年 4月
出資の狙い	同社の強みである高精度なUAV測量技術を活かし、製品販売を伴わない「サービス」の分野も強化

新事業における2030年度目標&施策

新製品売上高
1,000億円

- 協業等により不足資源を外部から獲得し電動化戦略を加速（当社の強み×外部知見）
- プロジェクト（PJ）への経営資源の優先投入、早期実現
- M&Aの積極活用等によるさらなる新事業の創出

プロジェクト推進中の電動化製品の売上高計画



- ✓ 以下5案件を含め、2030年度/売上高計画は859億円。目標1千億円に向け、更なる新事業を創出・育成中
①小型電動 ②商用e-モビリティ ③ドローン ④スマートロボット ⑤汎用電動駆動ユニット
- ✓ 2025年4月、新事業担当本部（戦略事業本部）& 部署（M&A戦略部・インキュベーション推進部・新事業開発支援部）を新設し、新事業創出・育成をスピードアップ

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来



Appendix

中長期戦略/中期経営計画の直近取り組み

①最適資本構成の実現

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

- ✓ 2024年3月期以前はROEが株主資本コストを下回る状況、及びPBR 1 倍割れが常態化
- ✓ 2024年10月、最適資本構成の実現に向けた大口株主との対話を踏まえ、財務戦略を更新
- ✓ バランスシートを変革し、今中計/ROE目標を2 年前倒しで達成（PBR 1 倍割れを解消）

課題 (2024年3月末時点)	大口株主の要望 (2024年6—9月)	財務戦略の更新 (2024年10月)	取り組み (2025年9月末時点)
PBR 1 倍割れの常態化 ＜PBR:0.7倍＞ ① 株主資本コストを下回るROE ＜自己資本比率:67.9%＞ ② BEVシフトに伴うトルクコンバータ需要の減退	ROE改善:7社	ROE目標(2026年度:6%) 達成に向け、財務戦略を更新	2026年度/ROE目標を“2年前倒し”で達成(ROE:6.4%) PBR:1.04倍に改善※1
	バランスシート (BS) 方針の策定:7社	最適な自己資本比率(60%) を算出、2025年度末迄の達成方針を策定	最適なBSを“1 年前倒し”で構築 (自己資本比率:59.4%、JCR格付A+維持※2)
	株主還元の見直し		財務レバレッジ活用(300億円)&運転資本圧縮により以下実施の資金を捻出
	増配:4社	CF&株主要望を勘案、財務レバレッジ活用等を織り込み、キャピタルアロケーションを更新	増配(年間120円→300円以上※3)
	不要(成長投資優先):2社		成長投資資金の確保(300億円)
	自己株式取得:1社		追加・自己株式取得300億円(計450億円)

※1 2026年3月期Q2末時点、※2 2025年4月7日公表、※3 2025年度予想

中長期戦略/中期経営計画の直近取り組み

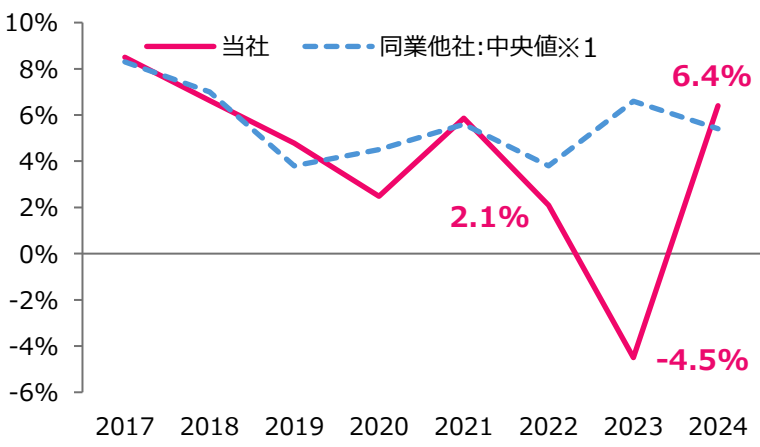
①最適資本構成の実現

Drive our future.

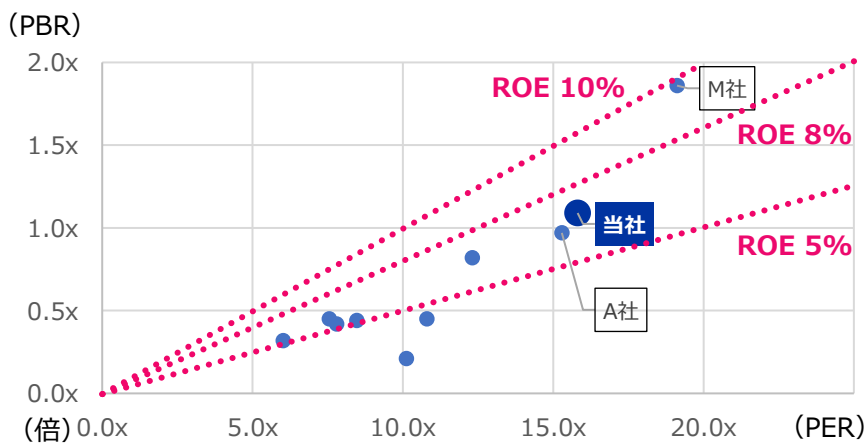
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

✓ ROE改善に伴い、PBR・PERも向上し、同業他社に劣後しない水準を実現

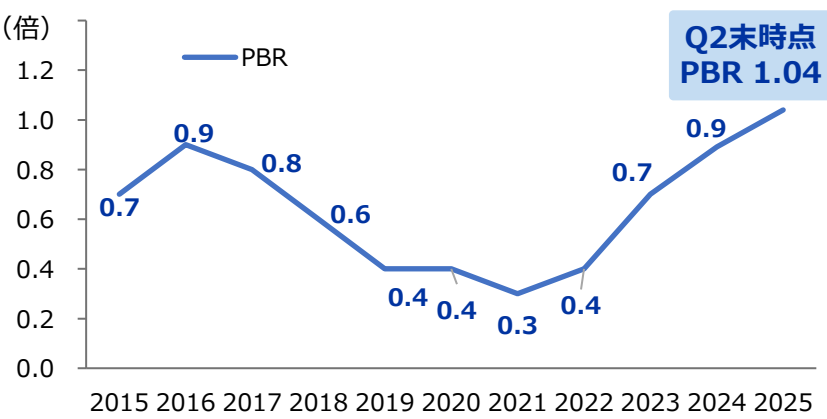
ROE



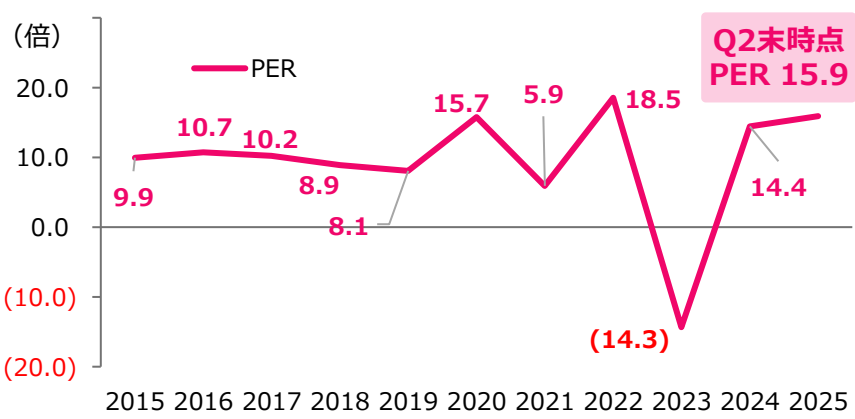
同業他社※2とのPBR・PER比較※3



PBR



PER



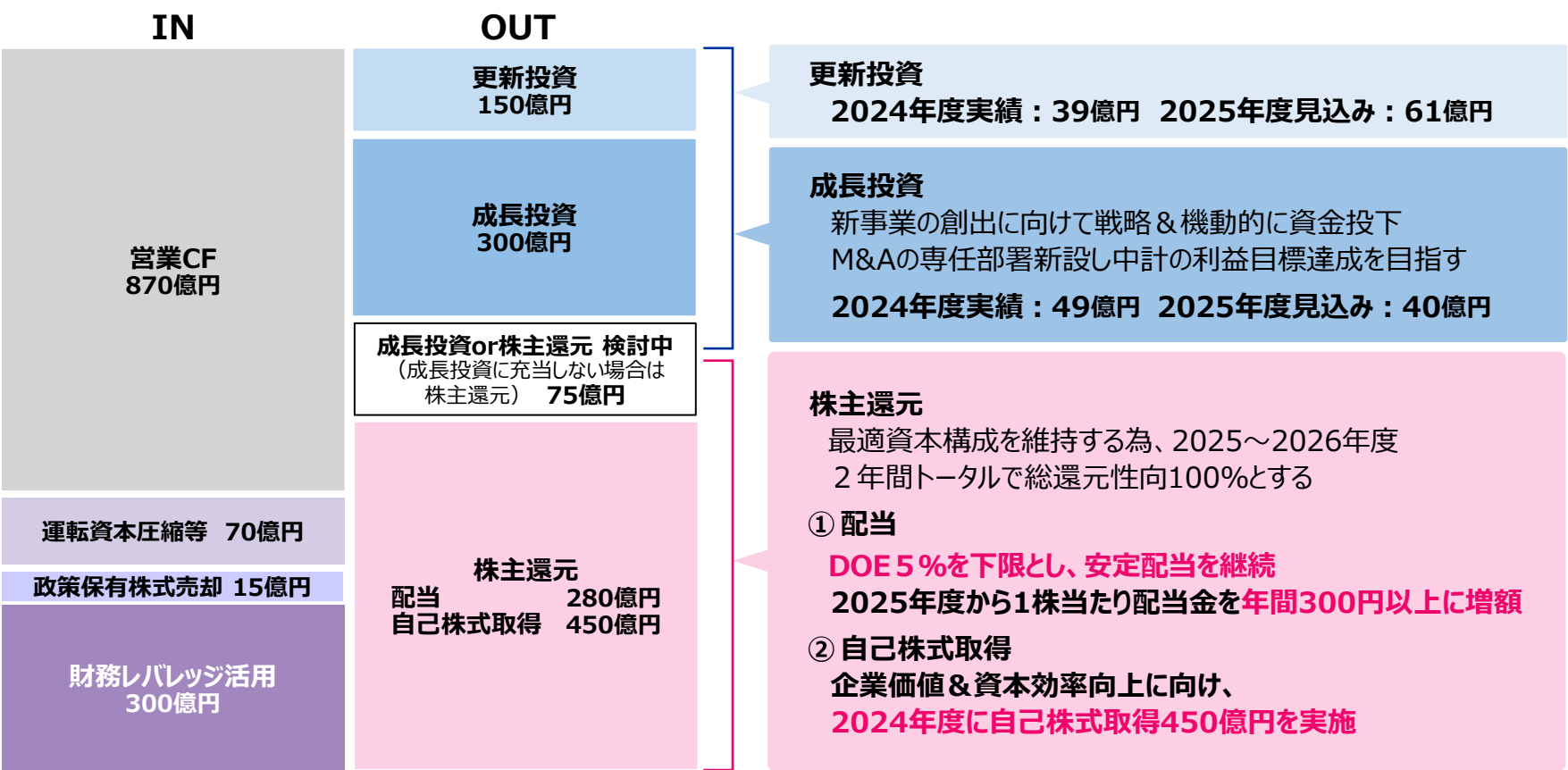
※1 輸送用機器に分類される、東証プライム市場上場の自動車部品製造会社26社 ※2:駆動系を中心とする自動車部品製造会社10社
※3 当社調べ (2025年10月15日時点株価)

中長期戦略の更新
財務戦略：キャピタルアロケーション

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

2024年度-2026年度のキャピタルアロケーション

Cash Flow（3年間累計）



- ✓ 営業CFの上振れ＆政策保有株式の全株売却により、Cash-INが75億円増加見込
- ✓ 企業価値向上に向け、成長投資に優先配分方針だが、充当しない場合は株主還元予定

中長期戦略の更新

財務戦略：中期的な株主還元方針

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

企業価値＆資本効率向上を目指した株主還元

					変革/REVOLUTION 2026（3年間）		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1株当たり 配当金	60円	90円	90円	120円	250円 中間：100円 期末：150円	年間 300円 以上	年間 300円 以上
	中間：30円 期末：30円	中間：40円 期末：50円	中間：45円 期末：45円	中間：60円 期末：60円			
総還元性向	56%	34%	92%	▲56%	425%	2年間トータルで総還元性向100%	
DOE※	1.4%	1.9%	1.9%	2.6%	5.2%	DOE5%下限	
自己株式取得	-	-	-	-	450億円	経営環境の変化を踏まえ、検討	

【2025&2026年度】

最適資本構成（自己資本比率60%）を維持する為、総還元性向100%方針

- ✓ DOE 5%を下限とし、安定配当を継続
- ✓ 中計期間終了後も適正な自己資本額の超過分につき、配当を中心に還元予定

※DOE = DPS ÷ 期首期末平均BPS × 100にて算出

内容に関するお問い合わせ先

経営戦略推進本部 ESG・IR推進部 072-822-1695

本資料に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績は異なる可能性があります。